

セクター別

工事

1. インド政府から通知されたインフラサブセクターの統合マスターリストとは何ですか？

このリンクにあるサブセクターの統合マスターリストを参照してください。

2. 2016年不動産（規制・開発）法に基づくプロモーターの機能と義務は何ですか？

プロモーターの機能と義務はRERA法の下で明確に定義されています。1) 法律は、プロモーターが割り当てられた受益者から実現した金額の70%を、予定された銀行で維持される別の口座に随時預金することを義務付けています。これは、建設費と土地費をカバーすることを意図しており、寄託された金額は、関連するプロジェクトにのみ使用されます。2) 撤退は、エンジニア、建築家、および公認会計士が実際に撤退がプロジェクトの完了率に比例することを証明した後でのみ行うことができます。3) プロモーターはまた、各会計年度の終了後6か月以内に、公認会計士の実務による彼の口座の監査を受けるよう要求されます。また、監査中に次のことを確認する必要があります。

i) 特定のプロジェクトで収集された金額がプロジェクトに使用されている

ii) 撤退は、プロジェクトの完了率に比例して行われました。

プロモーターの義務はこの法律の下で明確に定義されています。譲渡と譲渡の制限：プロモーターは、プロジェクトに関する彼の過半数の権利と責任を第三者に譲渡または譲渡してはなりません。規制当局。詳しくはリンク先をご覧ください。

3. 2016年不動産（規制・開発）法とは何ですか？

2016年の不動産（規制と開発）法は、住宅購入者を保護し、不動産業界への投資を促進することを目的とするインド議会の法律です。同法は2016年5月1日から施行されました。同法の主な特徴は次のとおりです。1) プロジェクトのマーケティングと実行の透明性を高めるために、土地が500平方メートルを超えるすべての商業用および住宅用不動産プロジェクト、またはプロジェクトを開始するための8つのアパートの不動産規制当局（RERA）への登録が必須。

2) RERAでの不動産の売買を促進する不動産業者の登録 3) 州レベルの不動産規制当局（RERA）を設立して、住宅プロジェクトと商業プロジェクトの両方に関連するトランザクションを規制し、タイムリーな完了と引き渡しを保証します。4) プロモーターが申請を受領すると、規制当局は30日以内

に登録を許可または拒否するものとします。規制当局が30日以内にプロモーターの申請を許可または拒否しなかった場合、プロジェクトは登録されたと見なされます。5) 登録は、許可された場合、プロモーターが規制当局に委任したプロジェクトの完了期間まで有効です。不可抗力と手数料の支払いにより、1年間の延長。

4. 誰がインフラ投資信託（InvIT）を通じて資金を調達できますか？

以下は、インフラストラクチャ投資信託（InvIT）を調達するスポンサーの資格です。1) 法人または企業の場合は少なくとも15.38百万ドルの純資産、または有限責任パートナーシップ（LLP）の場合は\$ 15.38百万の純無形資産。

2) 最低5年以上の経験があり、少なくとも2つのプロジェクトを完了している。
詳細はこちらをご覧ください。

5. 誰が不動産投資信託（REIT）を通じて資金を調達できますか？

以下は、不動産投資信託（REIT）を調達するスポンサーの資格です。

1) REITの全ユニットの最低5%の保有、最大3つのスポンサー。

2) 連結ベースで少なくとも15.385百万ドル、個別ベースで\$ 3.077百万の純資産。3) 各スポンサーについて、およびスポンサーが開発者である場合、不動産業界で最低5年間の経験があり、少なくとも2つのスポンサープロジェクトが完了している必要があります。詳細はこちらをご覧ください。

6. Swachh Bharat ミッションの投資機会とは何ですか？

Swachh Bharat Missionは、2019年10月2日、マハトマガンジーの生誕150周年であるクリーンインドを、農村部に1,200万トイレを建設することにより、1.96億ルピー（290億ドル）の予測コストで建設することを目指しています。政府は、BPL家族によって建設されたトイレごとに15,000インドルピーのインセンティブを提供しています。

7. インド政府の「住宅のためのすべての」（都市）スキームとは何ですか？

インド政府の「2022年までの住宅」（アーバン）スキームは、インドの4041の法定町からなる都市全体をカバーしています。このスキームの下では、スラム再生プログラムの下で、平均して一家あたり1538ドルの中央補助金が利用可能になります。

8. インドではいくつかの産業回廊が計画されていますか？

産業回廊プログラムでは、世界クラスのインフラストラクチャ、接続性、新しいグリーンフィールドスマートシティの創出を、大きな雇用機会を生み出すグローバルな製造ハブとして想定しています。インド全土で5つの産業回廊プロジェクトが特定され、計画され、開始されました。詳細については、[ここをクリックしてください](#)。

9. インド政府の「スマートシティ」プログラムとは何ですか？

インド政府は新しい都市開発ミッションを開始しました。目標は、人口10万人以上の都市と、宗教および観光客にとって重要ないくつかの都市を含む500都市を開発することです。これらの都市は、今後10年間でインフラストラクチャとサービスを強化するために、PPP（Private Private Partnerships）を通じて民間資本と専門知識を活用することを支援および奨励されます。スマートシティミッションにおけるエリアベースの開発の戦略的要素は次のとおりです。1）都市の改善（改造）。2）都市の更新（再開発）。3）都市拡張（緑地開発）。4）都市の大部分をカバーするスマートソリューションが適用される汎都市イニシアチブ。詳細については、これらのリンクを参照してください。[リンク](#)。

10.

政府によって認定および承認された手頃な価格の住宅向けの適切な建築技術をどのように入手できますか？

建築資材および技術促進評議会は、性能評価認証スキームの下で革新的な建築資材および建設技術の評価、検証、および認証を行います。詳細は[リンク先](#)をご覧ください。

11. 外国投資が禁止されている不動産事業活動とは？

FDIは、不動産ビジネス、農家の建設、譲渡可能な開発権（TDR）の取引では禁止されています。「不動産事業」とは、そこから利益を得ることを目的とした土地および不動産の取引を意味し、郷の開発、住宅/商業施設の建設、道路または橋、教育機関、レクリエーション施設、都市および地域レベルは含まれませんインフラ、郷。また、家賃・賃貸収入は譲渡ではなく、不動産業に相当しません。詳細については、次のリンクで最新のFDIポリシー2017を参照してください。

12. 外国の投資家/企業がインドに投資できる建設開発プロジェクトの種類は何ですか？

政府は、建設開発プロジェクト（タウンシップの開発、住宅/商業施設、道路または橋、ホテル、リ

ゾート、病院、教育機関、レクリエーション施設、都市および地域レベルのインフラストラクチャの開発を含む)の自動ルートで100%の資本を許可しました、郷)。また、最新のFDIポリシー2017のセクション5.2.10で述べたように、このセクターへの投資が管理されるいくつかの条件を参照するようにお願いします。外国人は、次のリンクにある最新のFDIポリシー2017で指定されている条件と投資制限に従って、インド経済のほとんどのセクターでインドに投資できます。